

令和7年度（2025年度）

管理事業名	地域自治推進事業				総合計画 の体系		大綱 1 人権・市民自治			
							政策 2 市民自治によるまちづくり			
							施策 2 市民参画・協働の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	17	地域振興費
部局名	市民部	予算執行 所属		市民自治推進室						
事業の目的と概要										
市民自治を確立し、市民福祉の向上を図るため、自治基本条例に基づき、情報共有・市民参画・協働という3原則の実効的な運用を図る。										
ボランティアやNPO等の市民公益活動が社会的な役割を担い、地域コミュニティの醸成に寄与できるよう支援する。市民公益活動の促進施策として「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や、市民公益活動センター（ラコルタ）での相談業務や主催講座の開催のほか、市民公益活動中の事故に対する保険制度による支援を実施。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数	回数	3	3	3	公募可能な審議会等への公募市民参画を庁内に向けて啓発する回数
市民公益活動団体数	団体	338	326	327	市民自治推進室に届出のあったボランティア団体(任意団体)数と市内に主たる事務所を置くNPO法人数の合計
ラコルタの相談業務における相談件数	件数	292	297	336	ラコルタで受けた市民公益活動に関する相談の件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】政策等の制定改廃にあたって、審議会の関わりがある場合、審議会委員については公募市民の枠の設定を原則とし、選任を求めている。そのため、審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数を成果指標としている。 ・啓発回数3回（前年比：増減なし） ・審議会等への公募市民の参画に向けた啓発を行った。市民委員の公募を行っている審議会等の割合は100%であった。 【成果指標2】市民公益活動団体数について ・団体数327団体（前年比：1団体の増） ・市民公益活動団体への相談・情報提供・研修等を実施し、活動を支援した。 【成果指標3】ラコルタの相談業務における相談件数について ・相談件数336件（前年比：39件の増） ・ボランティア活動を希望する市民の相談受付及び市民公益活動団体とのマッチング、市民公益活動団体への相談・情報提供・研修等を実施し、市民公益活動団体の活動の支援に努めた。 【財務情報に基づいた評価】 経常費用の主なものについては、物件費が最も大きく、48,962千円で支出の43%を占めている。そのほか給与関係費が47,668千円である。 物件費のうち主なものは、市民公益活動センターの指定管理料30,070千円である。 経常収入の主なものについては、指定寄附金等が68,882千円、ラコルタの使用料が2,606千円、NPO認証に係る府支出金が2,032千円となっている。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

自治基本条例の理念の実現のため、市民自治推進委員会において、市民参画及び協働に関する重要事項を審議する。 地域コミュニティの充実のためには、市民公益活動の促進・発展が不可欠であり、市や市民公益活動センターにおいて、情報提供・情報発信、相談事業、講座や研修会の開催、イベント等のさらなる充実を図る。また、市民公益活動に対する補助金制度を継続して実施する。		
--	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	21,267	22,046	779
未収金	-	-	-	地方債	18	18	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,832	3,610	779
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	90,032	87,615	△2,417	その他流動負債	18,418	18,418	-
土地	-	-	-	固定負債	134,982	123,412	△11,570
建物・工作物	90,032	87,615	△2,417	地方債	53	35	△18
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	24,422	31,288	6,866
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	110,506	92,089	△18,418
土地	-	-	-	負債の部合計	156,248	145,458	△10,791
建物・工作物	-	-	-	純資産	△20,229	△12,471	7,758
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	45,987	45,372	△616
投資その他の資産	45,987	45,372	△616	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	45,987	45,372	△616
基金	45,987	45,372	△616	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	136,019	132,987	△3,033
資産の部合計	136,019	132,987	△3,033	負債及び純資産の部合計	136,019	132,987	△3,033

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,598	2,477	2,606	129
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,793	1,700	2,032	332
財産収入	-	-	-	-
寄附金	63,810	63,004	68,882	5,878
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	23	65	41
その他	17	20	23	3
経常収入 小計(a)	68,218	67,224	73,607	6,384
給与関係費	35,902	38,599	47,668	9,070
物件費	44,801	44,935	48,962	4,027
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	906	899	1,062	163
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,417	2,417	2,417	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,685	2,832	3,610	779
退職手当引当金繰入額	2,791	2,295	8,121	5,825
支払利息	2,576	2,276	1,982	△294
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	92,078	94,253	113,823	19,570
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△23,860	△27,029	△40,216	△13,187
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△518	-	△220	△220
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△24,377	△27,029	△40,435	△13,406
一般財源充当額	37,828	41,944	48,194	6,250
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	13,451	14,915	7,758	△7,156

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	67,700	67,224	73,388	6,164
行政サービス活動支出	87,688	91,381	103,762	12,381
行政サービス活動収支差額	△19,988	△24,157	△30,374	△6,217
投資活動収入	1,000	960	1,270	310
投資活動支出	405	311	654	343
投資活動収支差額	595	649	616	△33
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	18,435	18,435	18,435	-
財務活動収支差額	△18,435	△18,435	△18,435	-
収支差額 合計	△37,828	△41,944	△48,194	△6,250
一般財源充当額	37,828	41,944	48,194	6,250
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	市民公益活動センターの減価償却による減 △2,417千円
【BS】 その他固定 負債	市民公益活動センターのPFI債務返済による減 △18,418千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 241 円 実績 382,336 人	245 円 384,302 人	295 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
市民1人あたり295円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	49,244	154	4.70
会計年度任用等	9,769		
特別職非常勤	386		
合計	59,399		

分析指標

(単位：%)

年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
分析指標				
施設老朽化比率	23.5	25.5	27.5	2.0
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	76.2	78.0	94.2	16.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	2.8	2.6	2.3	△ 0.3
一般財源充当比率	35.5	38.1	39.2	1.1